

生活者 通信

生活と政治をつなぐ情報紙

No.364
2022.1.1

東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASK ビル4・5階
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274
Eメール tokyo@seikatsusha.net
URL https://www.seikatsusha.me
発行責任者 山内玲子
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

生活者ネットワーク3つのルール

1

議員は交代制（ローテーション）

生活者ネットワークの議員は、最長でも3期12年で交代します。議員を職業化・特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

2

議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金（カンパ）と知恵や労力（ボランティア）を出し合い、選挙を行います。

都議会ネット

■2022年度東京都予算大綱発表。

地域ネット／東京ネット

八王子ネット

学習会 これからの、感染症との付き合い方
1月15日(土) 14:00～16:00 オンライン
講師：本間真二郎(自然派医師) 500円(事前振込) 042-623-8802

江戸川ネット

ひとみとみつえと井戸端会議
1月20日(木) 20:00～21:00(毎月第3木曜日)
Zoom 区議の伊藤ひとみ・本西みつえとのお話し会 03-5607-5975

練馬ネット

上映会「カストロフィー 一破滅を防ぐために」
1月23日(日) 10:30～12:30 区立区民産業・プラザ
研修室5(練馬駅)／オンライン 市民団体・ストップ・ザ・もんじゅ自主製作のドキュメンタリー 会場参加500円、オンライン600円 03-3993-4899

江東ネット

考えよう!子どものあそび～豊かなあそびで子どもが育つ～
1月23日(日) 14:00～16:00 Zoom 講師:嶋村仁志(TOKYO PLAY代表理事) 03-3636-9044

品川ネット

新年のつどい 武蔵野市住民投票条例案がめざしたことー目的は市民自治 外国人も市民・誰をも排除しないルールづくりー
1月23日(日) 14:00～16:00 きゅりあん4階第1特別講習室(大井町駅)／オンライン ゲスト:西園寺みきこ(武蔵野・生活者ネット市議) 03-5751-7105

東京ネット

新春のつどい
1月31日(月) 14:00～18:00 ベルサール西新宿ホール(都庁前駅) 1部・気候変動に立ち向かうための政治の役割 平田仁子(気候ネットワーク理事)・無料 2部・交流会:2000円 03-3200-9189

練馬ネット

9条スタンディング(毎月9日)
2月9日(水) 12:00～13:00 練馬駅南口
主催:生活者ネット9条の会 03-3993-4899

生活者ネットワークは東京都内34の自治体にあり、都議1人、市・区議40人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。



可燃ごみ焼却炉に併設された、家庭の生ごみを資源とするバイオガス化施設(右上)バイオガス化施設を併設するなど、一体整備された、町田市バイオエネルギーセンター(下小山田町)を視察。左から、町田・生活者ネットワーク政策委員の笹倉みどり、土谷ささみ、市議のわたべ真実

2011年4月、町田市が策定した「一般廃棄物資源化基本計画」では、2020年度までにごみの量を40%削減することを目標として掲げた。このため、老朽化にともない更新される焼却施設の規模は約6割に縮小、バイオガス化施設を併設し、ごみ減量と資源化率の向上、CO₂の削減をめざすこととした。

ごみは資源！町田市バイオエネルギーセンター運転開始

バイオガス化施設の処理量は日量約50トン。可燃ごみの中から生ごみを機械選別。密閉した発酵槽に投入、発酵することでメタンガスを発生させ、ガス発電を行う。エネルギーを有効活用するとともに、焼却量の削減、生ごみの資源化を図る。

一体整備された焼却炉では焼却熱を利用した蒸気発電も行うこと

から、これを合わせると1日当たり8万4000kWhの電力をつくり出すことになる(一般家庭の消費電力換算:約8400世帯分)。これまでの施設と比較すると、ごみ1トン当たりの焼却による発電量は約1・7倍。発電した電力は施設内で自家消費し、余った電力は、管理運営を行う事業者と連携した小売電気事業者を通じて売電。市域で出されたごみを使って発電した電力を、公共施設ほか市内の各施設へ供給。電力の地産地消を実現するしくみとなる。この電力はCO₂の排出量の少ない電力であることから、SDGsカーボンニュートラルに貢献することにもなりそう。

下水道汚泥や食品業者から回収した廃棄物などから可燃ガスを取り出す例は、大田区の「バイオエナジー城南島工場」や神奈川県三浦市の「三浦バイオマスセンター」など各地に広がっているが、家庭の生ごみを資源として活用する施設は稀で、首都圏では初の取り組みとなる。

新たな取り組みを好機に、さらなるごみの排出量削減へ

バイオガス化施設により発酵さ

東京都町田市は遡る2011年、家庭の生ごみからメタンガスを取り出すバイオガス化施設の建設計画を決定。老朽化したごみ焼却場の建替えにあたり、一体整備する施設の中に併設するもので、2022年1月、いよいよ運転開始に漕ぎつけた。

町田市でバイオガス化施設稼働 首都圏で初！家庭の生ごみを発酵、メタンガスで発電

れた生ごみは、メタンガスを取り出した後に残渣となり焼却処理されるが、メタン発酵により生ごみは減容、約60～70%が残渣となる。焼却量の削減に繋がることは確実だが、次世代型リサイクル施設を整備するだけでなく、新たな取り組みを好機に、さらなるごみの排出量削減が問われることになる。

バイオガス化施設導入に係るコストと効果については、市民生活で排出される生ごみも資源として再生可能エネルギーの一部であり、これを活用するためにバイオガス化施設は整備された。当面はコスト増だが、バイオガスにより発電された電気は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)の利用が可能のため、一般に電気を売却する場合の現在単価と比較して約3・6倍の金額で売電することができ。

加えて、町田市がバイオガス発電システムを整備することにより、大規模災害が発生した場合に施設内で電気を発電し、施設機能を維持継続することができるとも注目したい。そのため、防災拠点としての機能も確保することができるとのメリットがある。

新たな年明けとともにバイオガス化施設が稼働する。これまでバイオガスに起因する事故等の情報はなくとされるが、安全を第一に、稼働実績に注目していく。



町田・生活者ネットワーク市議会議員
わたべ真実

安全性も
環境影響も評価されず、
表示もないまま流通

新しい遺伝子組み換え・ ゲノム編集食品の問題点

ゲノム編集食品の市場化が相次いでいます。最初に市場に登場したのが高GABAトマトで、2021年9月15日からトマトそのもの、10月11日から苗の販売が始まりました。次に魚のマダイの届け出が9月17日に受理され、フグの届け出も10月29日に受理されました。世界的に見て、まだ米国で高オレイン酸大豆が栽培されているだけです。この日本が、突出してゲノム編集食品の市場化を進める国になったのです。

魚では、さらに養殖しやすくなった魚の実験が進んでいます。マサバ、マグロはすでにゲノム編集魚が誕生しており、エビの実験も始まっています。作物の開発も活発です。トマトに続いて登場しそうなのが、稲とジャガイモ、そして小麦です。

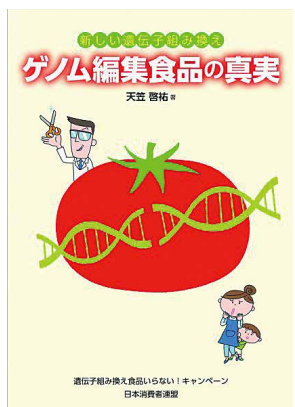
これらの食品は、安全性が確認されないまま開発が進み、トマトに至っては食卓にまで押し寄せる段階になりました。なぜそのような異常事態になったのでしょうか。これらの食品のほとんどが、政府が進めるイノベーション戦略によって予算がつけられ開発され、世界に先駆けて市場化をめざしたものだからです。そのために政府は、環境影響評価も食の安全性評価も必要ない、食品表示も必要ない、通常の食品と同じ扱いでよいとしたのです。消費者が不安を感じ避けようと思っても、選べません。政府に対して安全審査や表示を求める署名運動が広がり、40万を超える署名が集まりましたが、見向きもされませんでした。種苗にも表示がないため、農家や家庭菜園でも選べません。いま種苗への表示を求める署名運動が行われています。自主表示の「オーケーシードマーク」を広める活動も取り組まれています。

ゲノム編集技術は標的とする遺伝子を破壊して行う生命体の改造です。例えば、成長を抑制する遺伝子を破壊すれば早く成長する生物を作り出すことができます。しかし、それは生命体の調和や秩序を破壊する行為です。また、遺伝子はとても複雑で、一つの領域で多数の遺伝子が働いています。ある遺伝子を壊した際に、ほかの遺伝子も壊してしまうことがあり得ます。またオフターゲットといって、想定外の遺伝子を破壊する現象がよく起きます。標的の遺伝子やオフターゲットでさまざまな遺伝子を壊した際に、その切断箇所の近辺で「染色体破砕」と呼ばれる大規模な染色体の破壊が起きやすいことも分かっています。それらはすべて、食の安全や環境への影響をもたらす可能性があります。

ゲノム編集食品は安全性が確認されておらず、問題が多い食品です。相次ぐ市場化は、食卓の不安を増幅させるだけです。



天笠 啓祐
ジャーナリスト



発行：遺伝子組み換え食品いらない！キャンペーン、日本消費者連盟 著者：天笠啓祐 A5判・64ページ 定価：500円 問合せ：日本消費者連盟 電話：03(5155)4765

Information

開館20周年記念企画展 共生社会の実現をめざして わたしたちの31年

開催中～3月6日(日)12:00～17:00 休館:月・火 高麗博物館(東新宿駅・西武新宿駅・新大久保駅) 入館料400円・中高生200円 ◇記念講演会「一人芝居」のビデオと講演「在日」は平和をつくる使者である 1月22日(土)14:00～16:00 宋富子(ソン・ブジャ)(高麗博物館名誉館長) 参加費1000円 定員:会場25名、オンライン100名 高麗博物館03-5272-3510 <https://kouraihakubutsukan.org/>

辺野古埋め立て不承認支持! 政府は直ちに工事を止めろ! 新宿デモ

1月29日(土)13:00新宿駅東口アルタ前集合・大アピール行動 14:00デモ出発 辺野古の海を土砂で埋めるな!首都圏連絡会090-3910-4140

フクシマを思うシリーズ30 私が原発を止めた理由

1月29日(土)14:30～ 武蔵野公会堂パープルホール(吉祥寺駅) 講演:樋口英明(元福井地裁裁判長) 演奏:小室等(歌、ギター)、坂田明(A.Sax・Cl、voice)、谷川賢作(Piano) 朗読:金子あい(俳優、アーティスト) 2000円 23歳以下無料 要予約、事前振込 フクシマを思う実行委員会090-2474-7911 fkoumou@gmail.com

私の所属する公営企業委員会では、交通局の事業として都営地下鉄・バス、新交通などの運営を担っています。人にも環境にもやさしい持続可能な都営交通をめざした取り組みが重要です。

無人運転の日暮里・舎人ライナー事故を受けて

昨年の10月7日に発生した地震による新交通、日暮里・舎人ライナーの事故や京王線車内での傷害・放火事件を受けて、都営交通の安全対策を質しました。中でも無人運転の新交通は、災害時や車内トラブルが起こった際に、車内にも駅にも係員がいまぜん。非常時には係員が現場に急行して対応することですが、昨年の地震発生時には現場到着に30分も時間を要しています。乗客の安全の確保に向けて、非常時の緊急対策の強化、乗客への車内や駅構内で周知の徹底などを求めました。

都営交通では車いすや双子用ベビーカーを折りたたまずに乗車できる専用スペースの導入を進め、都営バスでは全車両で、都営地下鉄では約3割で整備されています。乗り降りの際には必要に応じて乗務員がサポートします。

また、都営地下鉄駅では、「だれでもトイレ」とおむつ替えのベビーベッドが全101駅に設置されていますが、大人もおむつ替えのできる介助用ベッド(ユニバーサルシート)は22駅、授乳スペースについてはまだありません。介助用ベッドの設置を進めるとともに授乳やおむつ替えのできるスペース「赤ちゃん・ふらっと」を都営地下鉄駅でも設置するなど、高齢者や障がい者、子育て世代の移動のバリアフリーを進めるよう要望しました。

辺野古埋め立て「不承認」支持! 遺骨を含む土砂による基地建設NOの声を!

昨年11月25日、辺野古設計変更申請の「不承認」が発表された。玉城デニー知事の、様々な圧力と困難を乗り越えての決断に敬意を表したい。「不承認」の理由としてあげられたのは、①軟弱地盤が海面下90mまで広がっているとされる「B27:大浦湾側護岸部分」地点の調査が不十分で工事実績もない②絶滅危惧種ジュゴンの保護について情報収集されていない③完成までに15年(政府試算)を要し、普天間基地の危険性除去につながらない——の3点。他に、戦争犠牲者の遺骨を含む土砂が基地建設に使われる計画についても人道に上許されないと強く批判し、政府は、全ての工事を中止し県と協議するよう求めている。

知事が強調したように、辺野古問題は全国の主権者の意思が問われる問題だ。各地で新基地建設NO!「不承認」支持の声を上げてほしい。また、戦没者遺骨が混じる南部地域土砂による埋立てには、東京・多摩地区をはじめ全国の自治体で反対「意見書」可決が続いている。1月議会に向けて、市民による「請願」「陳情」と合わせて、ぜひ取り組みを強めてほしい。

毛利孝雄(総がかり行動実行委員会沖縄プロジェクトチーム/止めよう辺野古埋立て!国会包囲実行委員会事務局)

当初、政府は外国資本による土地購入によって安全保障上の懸念があり、法制化の議論が始まったと説明。ところが、できあがった法案は、重要施設や国境離島などにおける注視区域、特別注視区域の指定を始め、そのほとんどを政令と内閣総理大臣の権限に委ねる特異な建付けになってしまっている。

改めて法律を読み直すと、立法府の関与のないまま、内閣総

「重要土地調査規制法」は可決されたが、全面的な施行は2022年9月の予定である。練馬・生活者ネットワークは、この法律の問題点を、より多くの市民に知ってもらうことから、新たな年2022年の活動を開始したいと思う。

編集後記/安心・共生・自治のまちをつくる——を基本姿勢に活動を開始した東京・生活者ネットワークも本年で設立45年目を迎えることになりました。コロナ禍と失策続きの政治がもたらした社会不安が払しょくされない中、2022年2月20日には日野市議選・町田市議選が、5月:中野区議補欠選、6月:立川市議選……等々と、自治体議会選挙が目白押しの季節を迎えることにもなります。私たちは、年の始めに「持続可能な生活都市東京を実現する」を方針に掲げ、昨年夏の都議選で守り抜いた北多摩第2区(国立市・国分寺市)の議席と、市・区議あわせて41の生活者ネットワークの議席をフル活用、ネットの市民政治を促進していく所存です。みなさま、本年もよろしく願いいたします。(加藤)

都議会REPORT

人にも環境にもやさしい都営交通へ

東京・生活者ネットワーク都議会議員

岩永やす代 [国分寺市・国立市]



都営交通からバリアフリーを

多様な人々が利用する公営交通こそ、ジェンダー主流化の視点が重要です。交通局は常勤職員の女性割合が3・5%、管理職の女性割合が3・7%と、圧倒的に女性が少ない職場です。技術職が必要な職場でもありますが、女性割合を増やす努力とともに、相談体制の充実を要望しました。また、交通局での男性職員の育休取得率は2020年27%でした。取得率の向上はもちろんのこと、取得日数も増やして男性が主体的に家事・育児に参画できることが重要です。職場の理解を進め意識改革を働きかけるよう求めました。

公営交通こそ、ジェンダー主流化を

都庁の地下にある「赤ちゃん・ふらっと」を見学。おむつ替えや授乳スペース、調乳用の浄水給湯器も無料で利用できる



秋のピースウォークin練馬

重要土地調査規制法対象地域の陸上自衛隊朝霞駐屯地周辺1キロを歩く

ウォークin練馬に参加した。「特別注視区域」に指定されると、重要事項説明の対象になるとされており、宅地建物取引士は売買契約にあたって説明を行うことが義務づけられるという。法案審議に際し、参議院内閣委員会でも参考人を務めた、馬奈木蔵太郎(まなぎ いづたろう)弁護士は「居住や所有している土地が区域内に含まれる可能性があるので、調査対象になったり、場合によっては報告を求められることも考えられ、そのようなことを嫌ったり、面倒だと考える人が増えれば、不動産価値が下落するなどの影響が出ることも考えられる」と指摘している。

ピースウォークで巡った地域は静かな住宅街で、敷地面積が広く大きな戸建て住宅も少なくない。その一方で、空き家と思われる家屋もあり、売買が発生するときに影響は出ないだろうが、そもそもこの問題が多くのか、そもそもこの問題が多くなるのか、市民に共有されているとは言えないことに危惧を覚えずにはいられない。

馬奈木弁護士は、この法律の根底にある「特定の国と特定の国の人を潜在的な脅威とみなす」発想や「重要施設周辺の住民を犯罪予備軍とみなす」発想は、憲法の平和主義、基本的人権の尊重に明らかに反するとも指摘した。また、内閣総理大臣の権限に自治体が巻き込まれることになり、地方自治を侵害する恐れが極めて大きい法律であると言わざるを得ない。

「重要土地調査規制法」は可決されたが、全面的な施行は2022年9月の予定である。練馬・生活者ネットワークは、この法律の問題点を、より多くの市民に知ってもらうことから、新たな年2022年の活動を開始したいと思う。

秋のピースウォークin練馬
重要土地調査規制法対象地域の
陸上自衛隊朝霞駐屯地周辺1キロを歩く

都政
NOW
区市とつなぐ



陸上自衛隊朝霞駐屯地は、埼玉県朝霞市、和光市、新座市、東京都練馬区にかかる、90万9701平方メートルの敷地を有し、所在地は練馬区大泉学園町となっている。ピースウォーク後半は、駐屯地外周の緑道を歩いた。2021年11月23日